

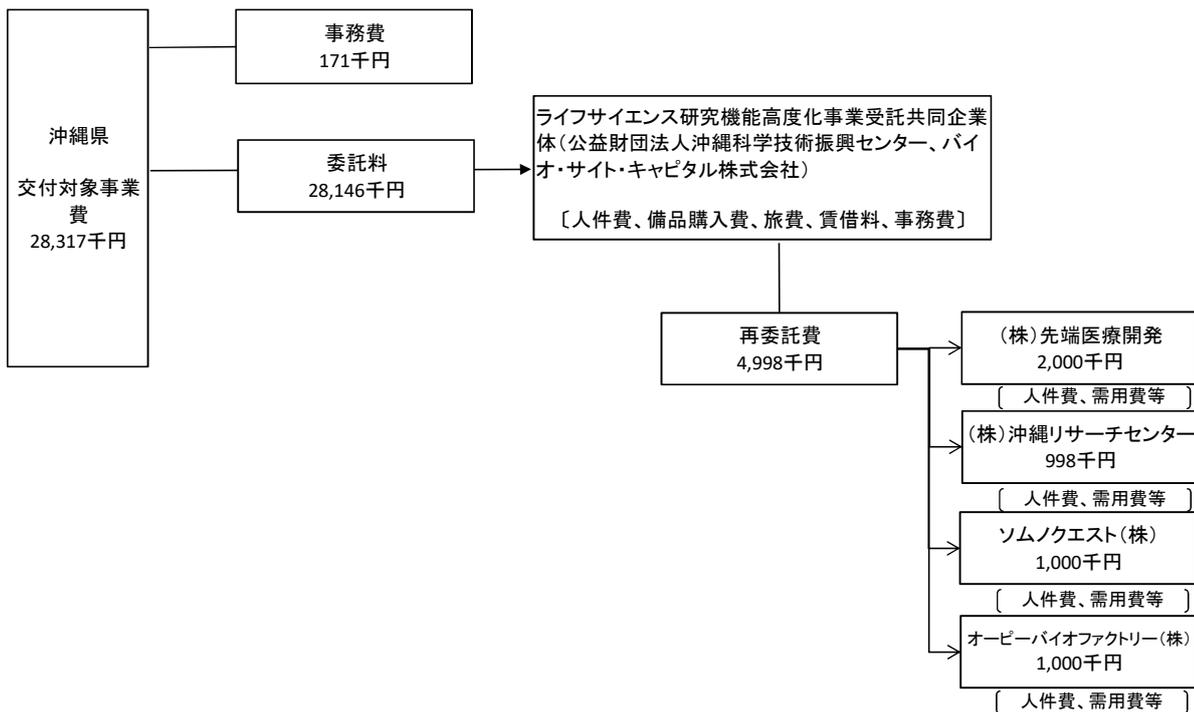
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり Ⅲ-5			
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図り、より機能性の高い商品等の開発に資する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31、34年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	0	0	28,645	
		(b)予算現額	0	0	118,608	0	28,645	
		(c)増減額(b-a)	0	0	118,608	0	0	
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	0	0	118,608	0	28,645	
	B.執行済額		0	0	117,226	0	28,317	
	うち交付金充当額		0	0	93,781	0	22,654	
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	98.9%	
予算の状況の説明		平成29年度の執行率は98.9%であり、計画どおりに執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	動物実験設備の管理運営	目標				管理運営		
		実績				管理運営		
	セミナー開催数	目標				4		
		実績				5		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 企業が円滑に動物実験を実施できるよう、管理運営を通してノウハウを蓄積するとともに、管理運営マニュアルを作成した。 企業の実験を支援するため、座学セミナー3回、実技セミナー2回開催し、専門人材育成に寄与した。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(31、34年度)	
	企業による当該設備の活用件数	目標				6	-	
		実績				11	-	
	【H31成果目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合		目標					100%
	【H34成果目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数		目標					6件
	進捗状況説明	企業による当該設備の活用を支援した結果、安全性試験や機能性評価試験など、企業による11件の実験が実施され、研究ノウハウの蓄積に繋がった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)		
取組の検証	<p>・事業終了後においても、引き続き企業が自主的に当該設備を活用できる仕組みを構築する必要がある。</p>		<p>・引き続き、企業の動物実験実施によるノウハウ蓄積を支援していくとともに、事業終了後の設備の活用方法を検討していく。</p>	
	今後の取り組み方針			
<p>・事業終了後も、県内企業が自主的に動物実験設備を活用できるよう、引き続き、セミナー開催や、動物実験委員会開催などを行い、企業の動物実験の実施を促進し、動物実験実施によるノウハウ蓄積を支援するとともに、当該設備の運営マニュアルの改訂等を行う。</p>				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,317	28,317	22,654	5,663	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、初年度に公募型プロポーザル方式により受託業績、知識等を勘案した上で選定し、評価委員会を経て委託をしており、妥当であると考えている。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOIST・琉大・沖縄高専の中心に位置する“うるま市州崎地区”におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援を行う。また、大学等の知的資源を有効活用し、地域課題の解決に資する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	64,556
		(b) 予算現額	0	0	0	0	64,556
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	64,556
		B. 執行済額	0	0	0	0	58,108
		うち交付金充当額	0	0	0	0	46,486
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	90.0%
予算の状況の説明	<p>・予算額は、委託業務(研究シーズ事業化・人材育成支援:37,000千円、大学研究者等の学外連携促進:20,000千円)及び全国大学コンソーシアム沖縄大会補助金5,000千円を主に計上した。</p> <p>・執行率は90%であり、主な理由は、委託業務(大学研究者等の学外連携促進)における人件費等を節減できたことによる不用額(5,882千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制構築	目標	-	-	-	研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制を構築する	
		実績	-	-	-	研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制を構築した	
	地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げ支援	目標	-	-	-	地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げを支援する	
		実績	-	-	-	地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げを支援した	
達成状況説明	<p>・研究シーズの事業化に向けて、コーディネーター人材がベンチャー企業10社、及び起業間近の研究者2名へヒアリングを行い、課題を整理した。</p> <p>・人材育成の検討・実施体制構築に向けて、大学等研究者向けの事業化支援に係るセミナーを12講座開催(参加延人数240名)し、事業化に係る知識取得を支援したとともに、起業研究者・学生向けの技術講座を12講座開催(参加延人数167名)し、即戦力研究人材の育成を図ったほか、ベンチャー企業を支援する人材ポータルサイトの設置に係る課題等を整理した。</p> <p>・41市町村へヒアリング及びアンケートを実施し、地域課題ニーズの発掘を行った。</p> <p>・大学等の研究者情報の収集や研究者訪問を行い、研究シーズを取りまとめるとともに、地域課題と研究シーズをマッチングし、6地域で10課題について地域課題解決ワーキンググループの立ち上げを支援した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	関係支援機関連携数(3団体)	目標	-	-	-	3	-
		実績	-	-	-	4	-
	研究者及び技術者に対する創業準備支援件数(5件)	目標	-	-	-	5	-
		実績	-	-	-	5	-
	地域課題WG立ち上げ(1WG)	目標	-	-	-	1	-
		実績	-	-	-	10	-
	【H30成果目標】 地域に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%以上
	【H30成果目標】 大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%以上
	進捗状況説明	<p>・関係支援機関について、目標の3団体を上回る4団体で連携し、バイオベンチャー企業等の人材育成セミナー、事業化支援プログラム、支援機能の検討を行った。</p> <p>・研究者及び技術者に対する創業準備支援については、財務や起業に関するセミナーを開催し、創業準備等のノウハウ取得について目標である5件に対する支援を行った。</p> <p>・地域課題WGの立ち上げについては、大学等研究者の情報収集(研究シーズの調査)及び41市町村への地域課題ヒアリングを実施し、目標値を上回る、6地域10課題の課題解決WGを立ち上げた。</p>					

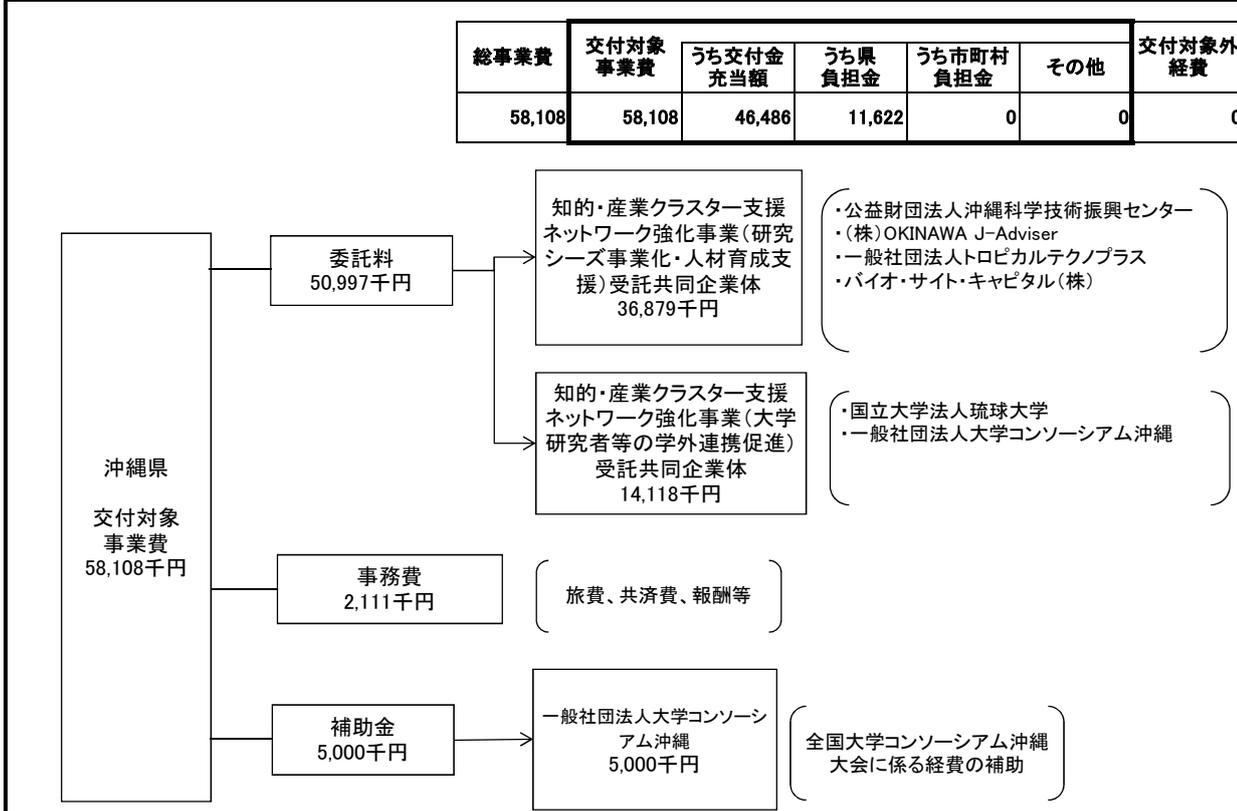
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①国の策定する未来投資戦略2017等において、大学等を中心とするイノベーションを生み出す好循環システムの構築が位置づけられており、地域においても大学発ベンチャー企業等を支援する仕組みの検討が重要となっている。</p> <p>②大学のシーズと地域のニーズをさらに拾い上げ、ワーキンググループを増やし、地域課題解決に繋げることが重要である。</p>	<p>①大学発ベンチャー企業等の支援をより効果的なものとするため、事業効果の検証を行う必要がある。</p> <p>②引き続き地域課題と研究シーズのマッチングを行い、ワーキンググループ立ち上げを支援する必要がある。また、立ち上げたワーキンググループにおいて、地域や企業等を巻き込んで、実際の課題解決に繋がる取り組みを更に推進するため、本事業の効果を検証する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

①今後は、大学発ベンチャー企業を中心とする研究開発型企業の成長等に関する個別課題に対し、きめ細かい支援を行うとともに、支援の在り方や本事業の効果について、検証を行う。

②新規の地域課題解決ワーキンググループ立ち上げを支援する。また、立ち上げたワーキンググループにおいて、具体的な課題解決に着手できるような支援を行うとともに、取り組んだ内容については効果検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



※端数処理の関係上、内訳の合計が一致しないことがある。

資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	西普天間住宅地区における国際医療拠点構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた体制を構築するための支援を行う。具体的には、本県特有の感染症対策に関する研究(臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究)を実施する。 また、アジアを中心とした感染症研究分野の国際会議を沖縄で開催する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	165,246	0	164,754	0	225,832
		(b) 予算現額	165,246	0	189,751	0	225,832
		(c) 増減額(b-a)	0	0	24,997	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	165,246	0	189,751	0	225,832
	B. 執行済額		158,553	0	189,149	0	223,814
	うち交付金充当額		126,842	0	151,319	0	179,051
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.9%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明		・予算額は共同研究に係る委託料、国際会議に係る補助金、旅費及び評価委員への報償費を計上している。 ・執行率は99.1%となっており、概ね計画通りに予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	感染症をテーマとした共同研究支援(再委託を含む)	目標	3件	15件	15件	18件	
		実績	3件	18件	18件	19件	
	国際会議の開催件数	目標	1件	-	1件	1件	
実績		1件	-	1件	1件		
達成状況説明	・感染症に関する研究を3つのテーマ(臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究)に分け、テーマ毎に管理法人(3社)へ業務委託し、これら委託先から16研究機関へ再委託を行い共同研究を実施した結果、活動目標を達成した(達成率:約106%)。 ・感染症に関する国際会議を沖縄で行う企業等を公募し、1企業を選定し、その企業が開催する国際会議の後援及び会議開催に係る費用への補助を行った結果、活動目標1回を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	研究機関等との共同研究・連携機関数	目標	3件	50件	50件	70件	
		実績	3件	68件	92件	118件	
	研究成果(学会の発表等)	目標	-	45件	45件	54件	
		実績	-	34件	60件	82件	
	国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信	目標	-	-	3件	3件	
		実績	-	-	6件	7件	
	【H33成果目標】 製品開発分野における試作品の作製 (H30沖縄感染症研究成果活用促進事業)		目標				100%
	【H33成果目標】 創薬開発分野における新薬の素材となるような候補物質の選定 (H30沖縄感染症研究成果活用促進事業)		目標				100%
	進捗状況説明	・研究機関等との共同研究・連携機関数は、共同研究を行うにあたり多くの機関との連携に努め、また、県内のみにとどまらず、県外、国外などの機関との連携を図ったことから、目標を上回る118機関との協力体制を構築することができた。 ・研究成果の発表については、論文発表や学会等における発表を合計82件行い、目標を達成した。 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信については、国際会議で5つのパネルディスカッションや分科会等に沖縄県も参加し、本県の感染症施策について提言するとともに、共同研究の成果をポスターにより発表を行い、計7件の情報発信を行い、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・これまで感染症分野の共同研究を支援したことにより成果は出てきているものの、未だ基礎研究段階の成果が多く、実用化につながっていないことから、引き続き、診断、疫学、創薬等に貢献するよう支援を行う必要がある。</p>	<p>・沖縄感染症研究拠点の形成に向けて、これまで蓄積した感染症分野の基礎研究成果を応用研究や実用化研究に発展させ、臨床応用や産業利用等につなげるため、産学が連携した感染症分野の共同研究を支援していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・これまで蓄積した基礎研究成果を臨床応用や産業利用等につなげるためには、早期段階で製薬企業等との連携を促進し、将来的な実用化に向けた研究を進める必要があることから、支援のあり方を委託から補助スキームを変更し、感染症分野の研究を支援することで、企業等の参画を促進していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>うち交付金充当額</th> <th>うち県負担金</th> <th>うち市町村負担金</th> <th>その他</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">264,555</td> <td style="text-align: center;">223,814</td> <td style="text-align: center;">179,051</td> <td style="text-align: center;">44,762</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">40,741</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費	264,555	223,814	179,051	44,762	0	0	40,741	
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費									
264,555	223,814	179,051	44,762	0	0	40,741									
<p>沖縄県 交付対象 事業費 223,814 千円</p>	<p>○ 支出先の選定方法は妥当か。</p> <p>○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。</p> <p>○ 受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</p>														
	<p>○2件の委託事業者は平成27年度に、1件の委託事業者と補助事業者は平成29年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。</p> <p>○費目・使途については、額の各提示において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考える。</p> <p>○受益者は、総事業費の約6割を負担しており、事業内容や負担割合から判断しても妥当であると考えられる。</p>														

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
効果発現年度	沖縄県における知的・産業クラスターの発展・強化及びエネルギーの課題解決を図るため、産学官連携による先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究に対して支援を行い、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	—	—	258,101
		(b)予算現額	—	—	—	—	258,101
		(c)増減額(b-a)	—	—	—	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	—	—	—	—	258,101
	B.執行済額		—	—	—	—	255,331
	うち交付金充当額		—	—	—	—	204,265
	C.次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	98.9%
予算の状況の説明		・執行率は98.9%であり、補助事業者における機械装置購入費や旅費などを節減できたことによる不用額(2,770千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	エネルギーをテーマとした共同研究支援		目標				3件
		実績				4件	
達成状況説明	<p>・平成29年度に共同研究の実施者を公募し、3件の採択を予定していたが、応募者の研究提案書等を審査のうえ、4件を採択した。</p> <p>・民間事業者と県内大学等が実施するエネルギー基盤技術に係る共同研究に対して補助金を交付するとともに、研究開発管理等のコーディネートを一般財団法人南西地域産業活性化センターへ業務委託し、共同研究を支援した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(○年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(34年度)
	実証装置の設計、製造	目標				設計、製造完了	
		実績				設計、製造完了	
	【H34成果目標】技術モデル開発事業者(補助先)による実用化		目標				100%
	【H34成果目標】実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外)		目標				1技術モデルあたり1者以上
進捗状況説明	<p>・平成29年度は研究の初年度であり、実証装置の設計、製造を成果目標として設定し、計画どおりに実証装置の設計、製造が完了したことから、目標を達成している。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・エネルギー供給源の大部分を化石燃料の輸入に依存しているため、世界情勢等の影響を受けやすい構造であり、依然として、本県の地形的及び需要規模の制約により、エネルギー供給源の多様化が必要である。</p>	<p>・平成29年度事業によって設計、製造した実証装置を用いて、新たなエネルギー基盤技術モデルの研究開発や事業化の推進に向けた取り組みを強化する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・定期的に研究推進会議を開催する等、委託事業者や補助事業者との連携の下で、新たなエネルギー基盤技術モデルに係る装置の改良に向けた実証試験に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
314,796	255,331	204,265	51,066	0	0	59,465


```

graph LR
    A[沖繩県  
交付対象事業費  
255,331千円] --> B[委託料  
16,635千円]
    A --> C[補助金  
237,579千円]
    A --> D[旅費  
1,092千円]
    A --> E[報償費  
25千円]
    C --> F["(一財)南西地域産業活性化センター  
16,635千円  
(エネルギー基盤研究事業に関する研究開発管理やマッチング等のコーディネートに係る委託業務)"]
    C --> G["(株)宜野湾電設  
(株)正興電機製作所  
(株)スマートエナジー沖縄  
79,432千円  
(エネルギー基盤技術に係る研究費の補助) (事業者負担分(交付対象外経費) 19,860千円)"]
    C --> H["(株)すまエコ  
40,000千円  
(エネルギー基盤技術に係る研究費の補助) (事業者負担分(交付対象外経費) 10,042千円)"]
    C --> I["(株)平仲  
(株)センチュリーアークス  
79,044千円  
(エネルギー基盤技術に係る研究費の補助) (事業者負担分(交付対象外経費) 19,786千円)"]
    C --> J["(株)沖創工  
(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所  
(株)ピューズ  
39,103千円  
(エネルギー基盤技術に係る研究費の補助) (事業者負担分(交付対象外経費) 9,777千円)"]
    
```

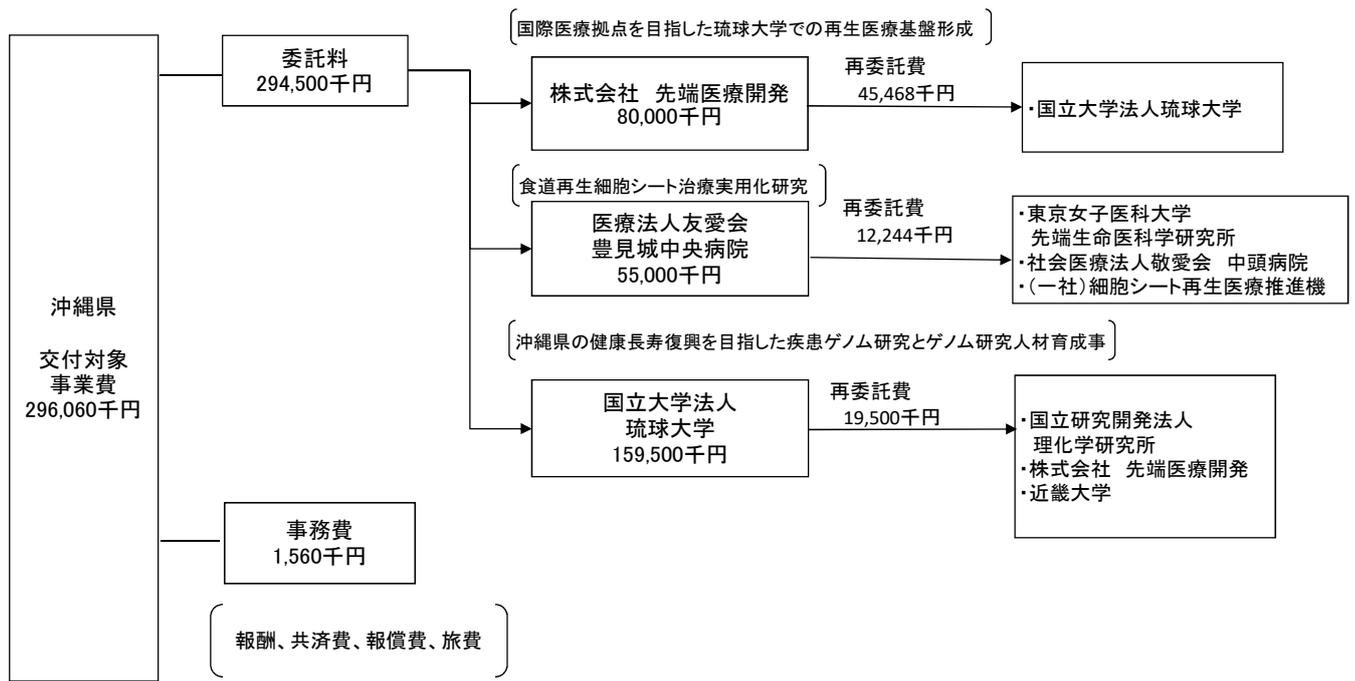
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者、補助事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘察した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14	先端医療実用化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進する。 具体的には、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	201,038	0	296,309
		(b) 予算現額	0	-	201,038	0	296,309
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	201,038	0	296,309
	B. 執行済額		0	-	199,898	0	296,060
	うち交付金充当額		0	-	159,918	0	236,848
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	-	99.4%	0.0%	99.9%
予算の状況の説明		・予算額は共同研究にかかる委託料を計上。 ・執行率は99.9%であり、計画通りに予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・先端医療分野の共同研究 3件	目標			2件	3件	
		実績			3件	3件	
			目標				
		実績					
達成状況説明		・目標どおり3件の共同研究支援を行い、先端医療分野にかかる研究が順調に進んでいる。 ①国際医療拠点を目指した琉球大学での再生医療基盤形成(再生医療) ②食道再生細胞シート治療実用化研究(再生医療) ③沖縄県の健康長寿復興を目指す疾患ゲノム研究とゲノム研究人材育成事業(疾患ゲノム)					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(34年度)
	①医療機関・研究機関との共同研究、連携機関数 11機関	目標			5機関	11機関	
		実績			7機関	11機関	
	②臨床研究症例数 2症例	目標				2症例	
		実績				4症例	
	③生体試料及び臨床情報の収集・解析 9,000人	目標				9,000人	
		実績				10,112人	
	【H34成果目標】・再生医療分野 自由診療又は保険適用等による治療提供の実施(実用化)		目標				2件
	【H34成果目標】・疾患ゲノム分野 患者の個別的な遺伝情報に応じた医療提供の実施(実用化)		目標				1件
	進捗状況説明		①計11機関の医療機関及び研究機関と連携を行い、目標を達成した。 ②臨床研究を4症例実施し、目標を達成した。 ③生体試料及び臨床情報の収集・解析を10,112人実施し、目標を達成した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①iPS細胞を使った移植手術で有害事象が発生しており、再生医療分野の臨床研究にあたっては、安全面に十分配慮する必要がある。	①再生医療分野における共同研究については、患者への安全な治療提供に向けて、臨床研究の安全性・有効性等の検証をさらに進めていく。
	②近年、ゲノム医療への期待が高まっており、国内外において、ゲノム情報等を活用した医療提供に向けた取組が進められている。	②疾患ゲノム分野における共同研究については、生活習慣病など沖縄県民に引き起こされる疾患を対象とした病態解析・遺伝情動的背景の解明に向けて、引き続き生体試料を収集し、ゲノム解析を行っていく。
今後の取り組み方針		
<p>①再生医療分野の共同研究については、引き続き、将来的な先端医療技術の治療提供に向けて、安全性・有効性等に基づいた臨床研究の実施に向けて取り組む。</p> <p>②疾患ゲノム分野における共同研究については、沖縄県民を対象とした生活習慣病などの病態解明に向けて、その研究の基盤となる資源バンクの構築に向けて生体試料を収集し、ゲノム解析に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費			
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他
296,060	296,060	236,848	59,212	0	0



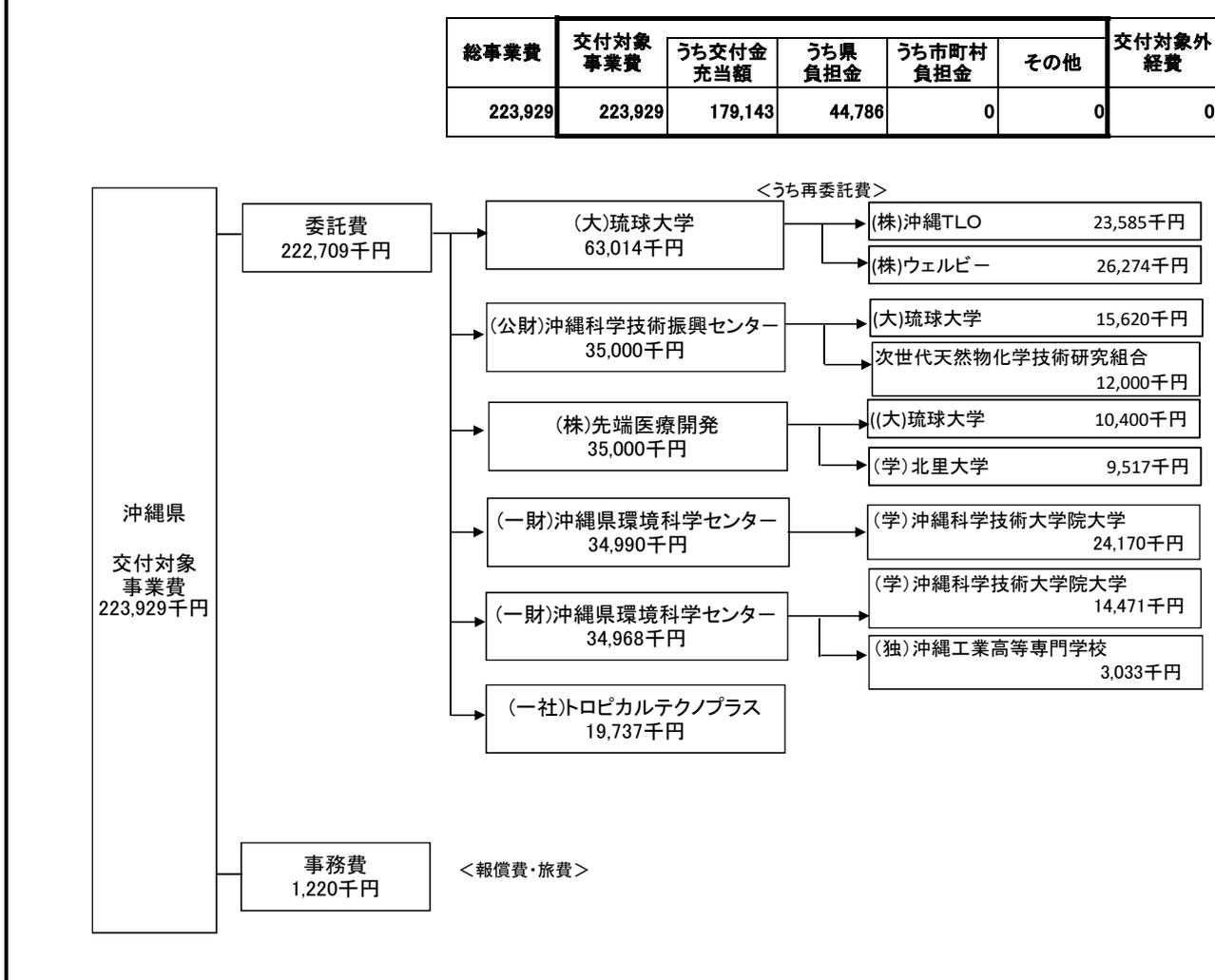
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
事業内容	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、さらなる成長を図るために、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出し、成長分野の持続的な発展を推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	232,097
		(b) 予算現額	0	0	0	0	232,097
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	232,097
	B. 執行済額		0	0	0	0	223,929
	うち交付金充当額		0	0	0	0	179,143
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、産学共同研究支援等に係る委託費等を計上した。 ・執行率は96.5%であり、概ね計画どおりに執行された。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	産学官連携リーディングプロジェクトの支援	目標				産学官連携リーディングプロジェクトの支援	
		実績				産学官連携リーディングプロジェクトの支援	
	産学官連携体制の構築	目標				産学官連携体制の構築	
		実績				産学官連携体制の構築	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携リーディングプロジェクトの支援については、成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)におけるリーディングプロジェクト創出に向け、産学共同研究を5件支援した。 ・産学官連携体制の構築については、産業界、大学等、公設試験機関等からなる産学官連携推進会議を2回開催し、沖縄が抱える課題やニーズ等に対し、産学官が連携し解決するための体制構築を図った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	研究機関等との共同研究・連携機関数	目標				16機関	-
		実績				15機関	-
	【H32成果目標】 研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表	目標					100%
	【H32成果目標】 公表した研究成果を活用する企業及び研究機関等	目標					5者以上
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・連携機関数は15件で、5件の共同研究を実施するために必要な機関数となっている。(企画提案公募により、事業者が主体的に研究機関を決定・実施する共同研究のため) 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①沖縄の産業を更に発展させていくためには、大学等の研究シーズ等を活かし、各産業に対し波及効果の高い研究や新産業へ発展する可能性のある研究等を推進していく必要があるものの、大学と企業等の交流の不足や一般的にそれら研究には多額の資金等が必要とされることから、大学と企業等が連携した共同研究につながらないのが現状である。	①企業と研究機関との交流を強化し、共同研究が創出される環境を構築した上で、創出された共同研究に対し支援していく。 ②県内だけでなく県外等を含めた大学等シーズの情報収集を強化し、沖縄21世紀ビジョンにおいて成長分野と位置づけている「健康・医療」「環境・エネルギー」分野における課題解決や新産業の創出をめざして、SDGsの方向性とあわせた更なる共同研究を推進していく。
	②沖縄が抱える課題に対し、県内大学等のシーズを活用した課題解決のための共同研究に取り組んではいないものの、全ての課題を解決できるシーズが沖縄県内に揃っていないのが現状である。	
今後の取り組み方針		
①平成29年度事業において構築した産学官連携推進会議を引き続き開催するにより、今後の沖縄に必要な共同研究テーマを創出し、創出された共同研究に支援していく。		
②成長分野において、県内外の大学等研究シーズの情報収集を強化し、大学等研究機関と企業等とのマッチングを図ることにより共同研究につなげ、沖縄が抱える課題の解決や新産業の創出等につながる産学連携の共同研究を引き続き支援していく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



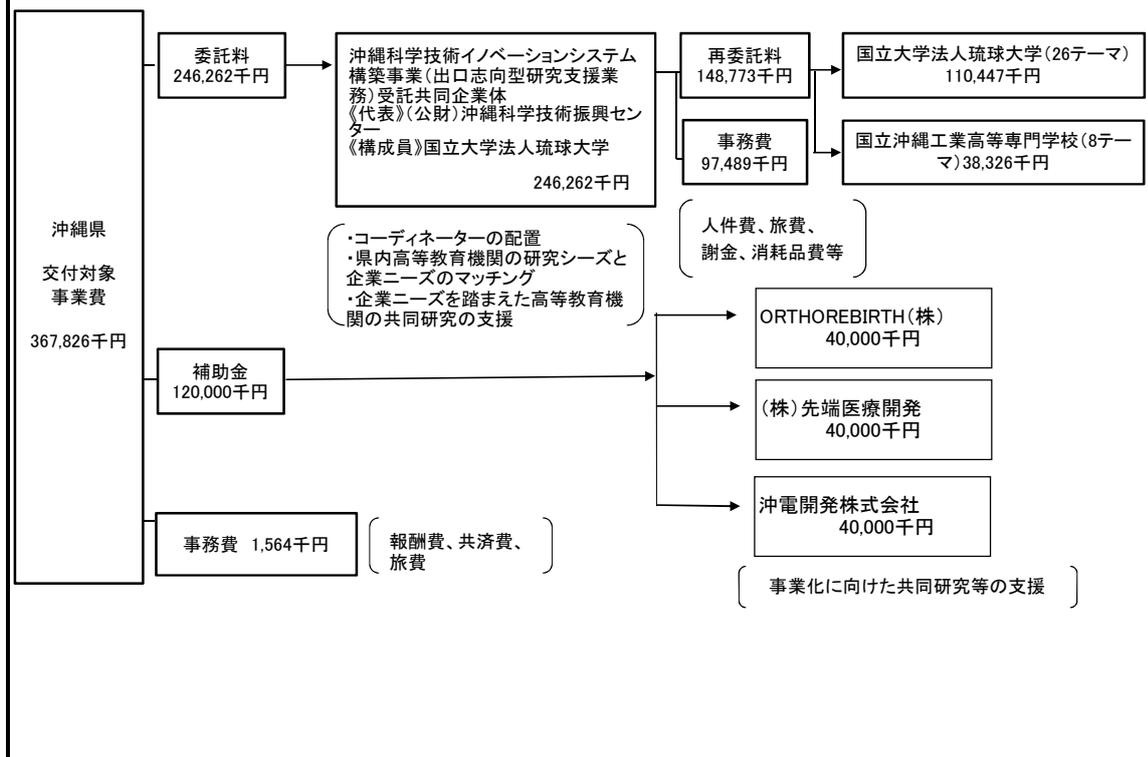
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容(目的の合致、実施方法・内容、経済性、沖縄県の科学技術の振興や産業振興に対する波及効果)及び遂行能力(研究実績、実施体制、経営基盤、研究者等)を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖繩振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	OIST、琉大、沖縄高等等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援し、製品化につなげる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度、平成35年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	67,494	0	141,865	0	371,134
		(b) 予算現額	67,494	0	141,631	0	371,134
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 234	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	67,494	0	141,631	0	371,134
		B. 執行済額	61,520	0	140,326	0	367,826
		うち交付金充当額	49,216	0	112,261	0	294,261
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	91.1%	#DIV/0!	99.1%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明	<p>・予算はマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料と賃金、旅費等を計上した。</p> <p>・予算額については、対28年度比約230,000千円増となっており、その主な理由は、共同研究の委託事業採択の16件増、事業化に向けた共同研究の補助の開始によるものである。</p> <p>・執行率は99.1%であり、計画どおりに執行された。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターを配置	目標	-	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
		実績	-	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
	県内大学等と企業とのマッチングを実施	目標	-	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
		実績	-	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
	県内大学等と企業との共同研究を支援	目標	-	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	
		実績	-	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	
	達成状況説明	<p>・県内大学等と企業とのマッチング支援や共同研究支援について、公益財団法人沖縄科学技術振興センター及び琉球大学の共同企業体(以下、支援機関)に業務委託し、支援機関に専門コーディネーター3名を配置した。</p> <p>・県内大学等と企業とのマッチングを図るため25社の企業招聘等を実施した。</p> <p>・県内大学等と企業との事業化を目指した共同研究について合計34件の支援を実施した。</p>					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度
県内大学等と企業との共同研究体制の創出数		目標	-	-	-	15件	-
		実績	-	-	-	16件	-
特許出願件数		目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	2件	-
【H31成果目標】 補助している応用研究(3件)について、製品化に結びついた割合		目標	-	-	-	-	100%
		実績	-	-	-	-	10%
【H35成果目標】 支援している基礎研究(28件)について、製品化に結びついた割合		目標	-	-	-	-	10%
		実績	-	-	-	-	-
進捗状況説明		<p>・県内大学等と企業とのマッチングにより、16件の新たな共同研究が実施され、目標を達成した。</p> <p>・事業化に向けた知財の取得等が推進され、2件の特許出願がなされ、目標を達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、企業の課題等に対し県内大学等の研究シーズだけでは解決出来ない場合の方策を検討する必要がある。</p> <p>②マッチングイベントへの積極的な参加等により、産学共同研究の機運が高まってきており、基礎研究に留まらず、事業化に向けた研究も実施され始めている。</p>
今後の取り組み方針	
<p>①企業ニーズに応えるために、県内研究者と県外研究者のマッチングに向けた県外研究者を招聘したセミナー等の取り組みを実施するとともに、引き続き、県内大学と企業のマッチングを促進し、企業ニーズにマッチした共同研究の創出を図る。</p> <p>②本事業における県内大学等の研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究を県内で実施する企業に対して研究費の補助を実施し、県外企業の誘致促進や県内企業の研究開発の高度化・育成を図り、事業化の促進につなげる。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
399,366	367,826	294,261	73,565	0	0	31,540



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、使途の点検評価

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	新産業研究開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成30年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	363,492	0	371,695	0	333,750
		(b) 予算現額	328,902	0	371,695	0	333,750
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 34,590	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	328,902	0	371,695	0	333,750
	B. 執行済額		286,083	0	364,161	0	306,098
	うち交付金充当額		228,866	0	291,328	0	244,878
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		87.0%	—	98.0%	—	91.7%
予算の状況の説明		<p>・予算額は研究開発支援に係る委託料、補助金及び旅費の経費を計上したところであり、平成28年度に比べ37,945千円減額となっているのは、1件あたりの補助上限額を減額する等、研究開発補助金を圧縮したことによる。</p> <p>・執行率は91.7%であり、補助事業の研究開発における労務費、機器借用費を節減できたことによる不用額(27,652千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	研究開発補助件数(継続、新規の合計)	目標	4件	11件	12件	12件	
		実績	7件	11件	11件	12件	
	—	目標	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—		
達成状況説明	<p>・平成29年度新規研究開発プロジェクトの公募を行ったところ、16件の応募があった。申請にあたっては、事前相談を受けることを義務付け、実施計画のブラッシュアップを図り、新規補助件数目標値の6件に対し、最終的に事業計画や予算配当を勘案し、6件を新規採択した。</p> <p>・平成29年度は平成28年度からの継続採択事業6件と合わせて12件(補助金交付決定総額283,022千円)の事業化を支援した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	採択企業による商品化	目標	—	4件	6件	8件	10件(5年間の累計)
		実績	—	3件	4件	8件	—
	【H30成果目標】 H29年度に補助期間が満了した案件の事業化件数		目標				1件
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P213 研究開発型ベンチャー企業数		目標	—	—	—	56社(33年度)
実績		32社	46社	51社	57社	—	
進捗状況説明	<p>・事業開始の平成26年度から毎年2件の商品化を目標としており、平成29年度は、平成28年度までの未達成2件(平成28年度は目標6件に対し、達成4件)を平成29年度に繰り越し、新たに4件の商品化を成果目標とした。(検証シート上は事業期間を通して累計で表記)</p> <p>・平成29年度は、商品化を達成した事業が4件となったことから目標達成となっている。</p> <p>・平成30年度内においても過年度支援した採択企業の商品化の可能性が数件見込まれている。</p> <p>・当事業概要及びこれまでの支援実績は当事業委託先HPIにて公表(https://www.bio-portal.jp/shien/result.html)。</p>						

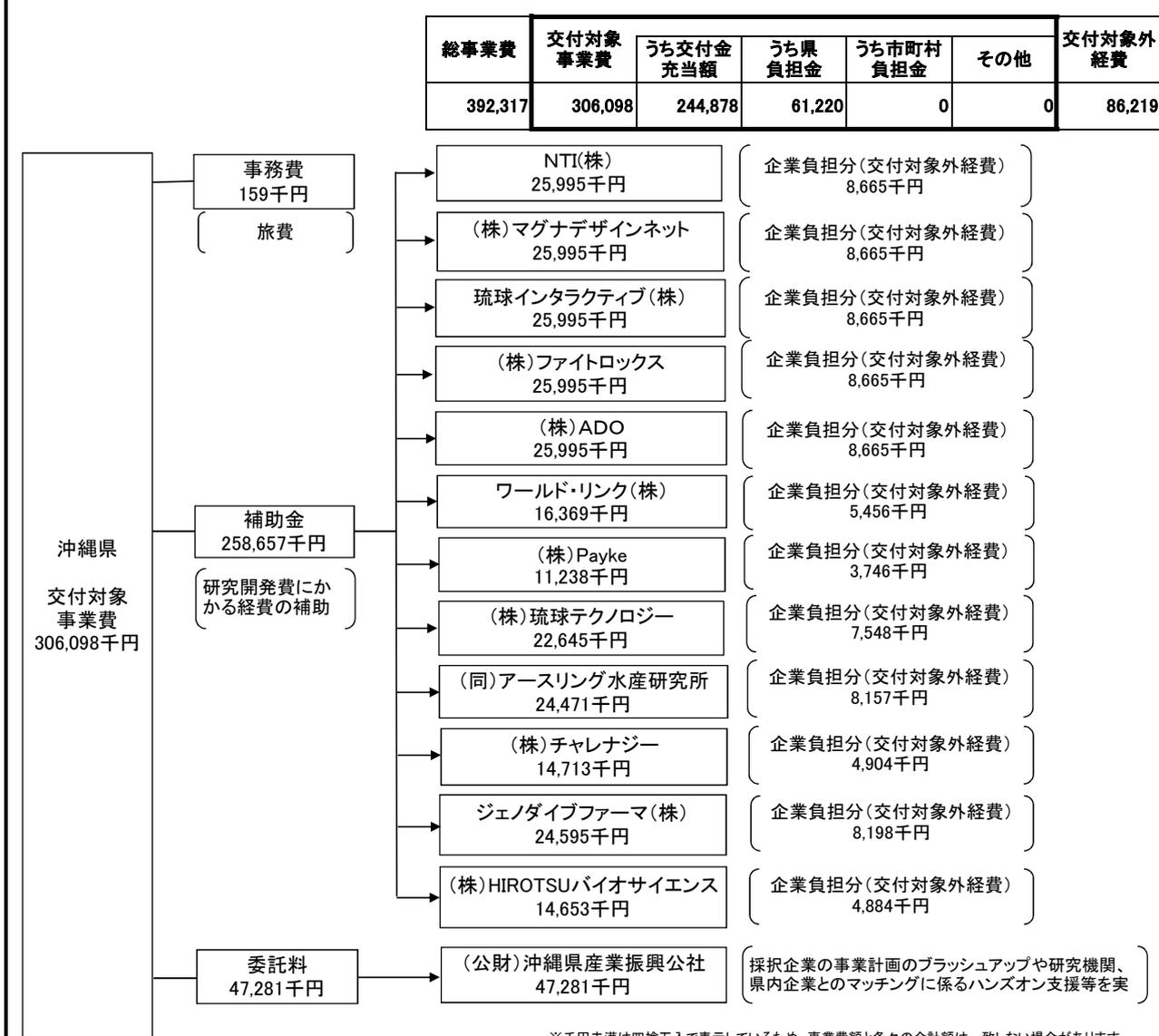
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①商品化、事業化には研究開発の予期せぬ遅れや計画の見直し等、一定の時間を要する場合がある。 ②商品化は達成したものの、生産体制構築の難航や事業計画の変更により事業化にいたっていない補助事業がある。	①補助事業の事業化可能性を高めるためには外部の視点による課題抽出・解決するため、専門家による助言を行っていく。 ②商品化を達成した事業については、効果的な事業展開に繋げるため、生産体制構築のために連携可能な企業マッチングや、販路開拓に向けた支援を行っていく。

今後の取り組み方針

・各支援事業の課題を整理し事業化を促進するため、専門家により各企業の強みを引き出し、長期的な事業計画に関する助言や支援を行うなど、ハンズオン支援を充実させ商品化の早期実現に繋げる。

・商品化を達成し事業化を目指す事業については、最終年度である平成30年度は、生産体制構築または販路開拓に有効な企業間マッチングを図るとともに、専門家による助言などを積極的に実施し、早期の事業化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

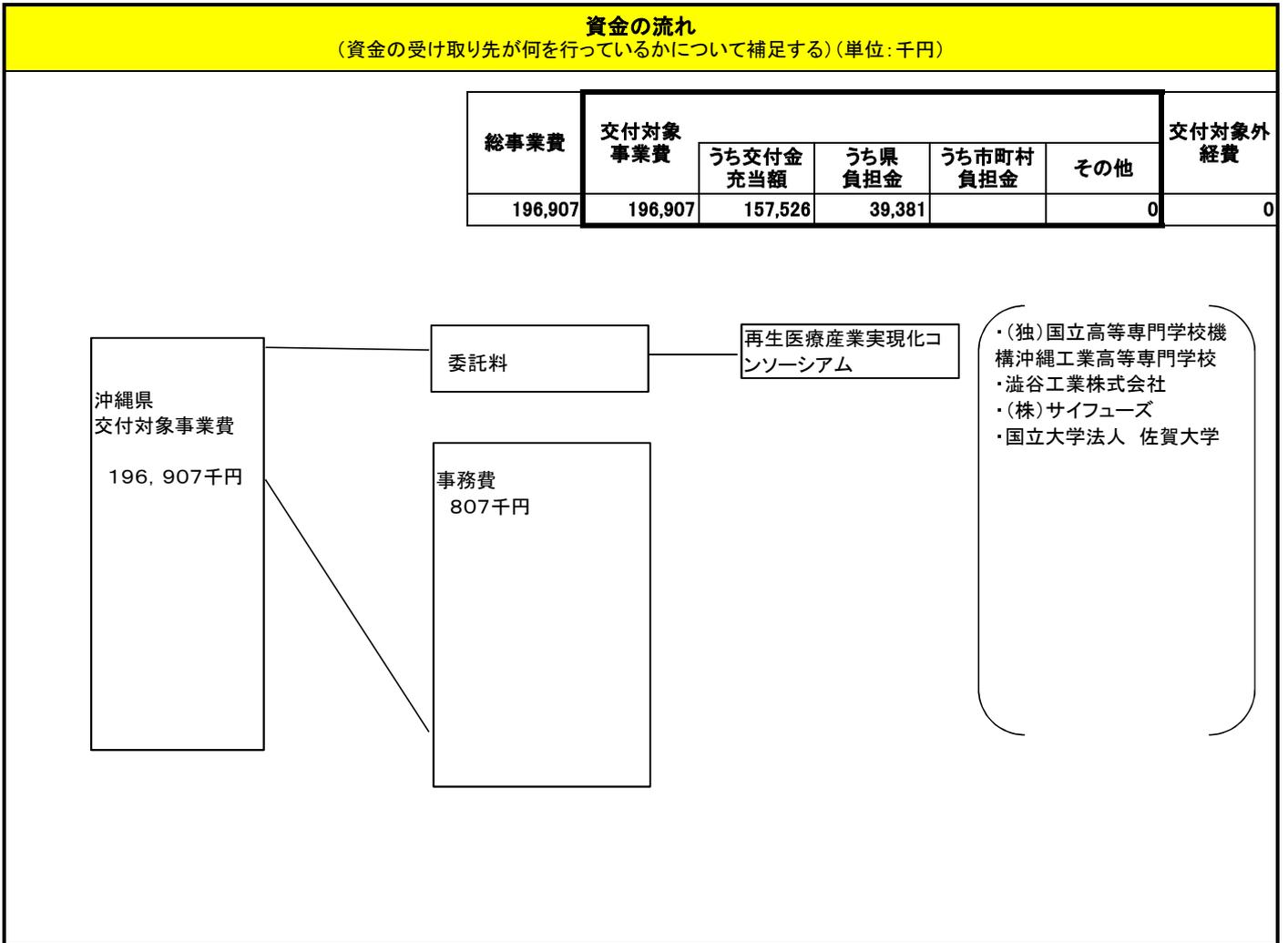


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、各分野の専門家で構成する採択審査委員会で、事業の新規性やビジネスモデルの優位性等を元に選定しており、妥当な選定方法であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である支援企業は総事業費の四分の一以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	先端医療産業開発拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進		
事業内容	県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興の基盤構築を図るため、産学官連携による再生医療技術の研究開発及び知的・産業クラスターを構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	354,603	0	289,597	0	197,032
		(b) 予算現額	354,603	0	289,597	0	197,032
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	354,603	0	289,597	0	197,032
	B. 執行済額		354,259	0	288,940	0	196,907
	うち交付金充当額		283,407	0	231,152	0	157,526
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	99.8%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・予算の適切な執行により、高い予算執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	各技術者がこれまで開発した技術を集積した研究拠点の設置	目標				研究拠点を設置する	
		実績				研究拠点を設置した	
達成状況説明	・これまでの技術を集積して、臨床用バイオ3Dプリンター等関連機器を作製し、バイオ産業振興センターに設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	大型動物臨床試験の実施	目標				1	細胞塊等を用いた臨床試験の実施(H33:2件)
		実績				1	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・臨床用バイオ3Dプリンターで作製した細胞構造体を、イヌへ移植を行い検証を実施した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業における研究開発によって、臨床用バイオ3Dプリンター等関連機器が作製された。今後、臨床への展開を踏まえ、開発した機器を用いて作製した細胞塊の安全性検証や同機器を用いた研究開発の促進が課題である。</p>	<p>・医療機関とともに検証及び研究開発を行うことで、臨床現場のニーズに合わせた改良、治療での安全性検証を行っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・臨床応用に向けて、医療機関と連携した安全性検証などの取り組みを実施する。</p>		



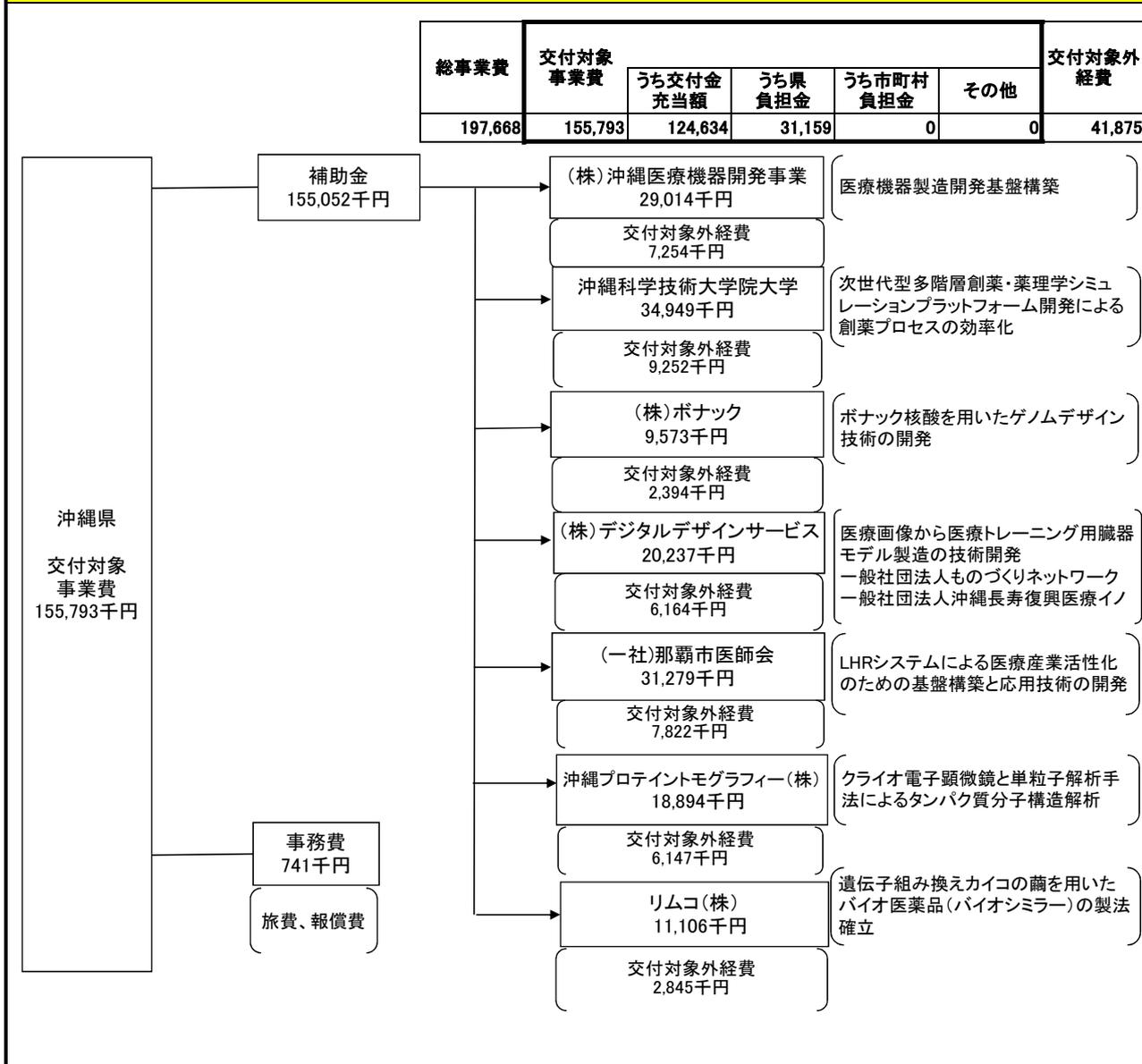
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成25年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率も高く不用額も少ないことから、予算規模は適正規模と考えている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類等により確認している。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	沖縄県医療産業競争力強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	101,021	0	180,248	0	164,626
		(c) 増減額(b-a)	101,021	0	180,248	0	164,626
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	101,021	0	180,248	0	164,626
	B. 執行済額		58,287	0	167,930	0	155,793
	うち交付金充当額		46,629	0	134,344	0	124,634
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		57.7%	#DIV/0!	93.2%	#DIV/0!	94.6%
	予算の状況の説明		<p>・予算額は主に補助金を計上したところであり、平成28年度に比べ15,622千円減額となったのは、補助金額の減による。</p> <p>・執行率は、94.6%であり、主に7者に対する補助金の確定減による不用である。</p>				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	医療系ベンチャー企業等への支援	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施	実施	実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・県内の医療系ベンチャー企業、大学等の研究開発や技術基盤の整備を支援したほか、県外企業についても県内企業との連携による技術開発を支援した。</p> <p>・各事業者が当初の計画どおり事業を推進し、医療系産業が抱える問題を解決する技術基盤の整備が進んだ。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	医療産業の高度化につながる支援	目標		4件	6件	6件	7件
		実績		5件	6件	7件	7件
	医療産業強化件数	目標					3件
		実績					
	進捗状況説明	<p>・当初計画では新規の補助採択企業を1社予定していたが、タンパク質の分子構造解析の研究開発を行う企業と遺伝子組み替えカイコ繭を用いたバイオ医薬品の研究開発を行う企業の2件を新規採択し、計7件に対する支援を行った。</p> <p>・平成27年度から補助を開始した4社については平成29年度で補助を終了したが、医療機器の製造開発基盤構築では医療機器の滅菌処理技術が県内に導入されたことで、医療機器製造の最終工程を実施できる基盤が形成された。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・医療機器の製造開発は国内外市場への展開が見込まれるため、成長産業戦略として取り組む必要がある。</p>	<p>・本事業により開発基盤を整えた各補助事業者に対して、早期の事業化に向けた取組を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・事業者へのヒアリング等を通して、各事業者の進捗状況を確認するとともに早期事業化に向けた取組を促す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先は、新規案件は委員会をとおして採択案件を決定しており、また継続案件についても委員会をとおして継続の可否について議論したことから、選定方法については問題ないと考えている。</p> <p>○予算規模についても、委員会の意見を反映していることから問題ないと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

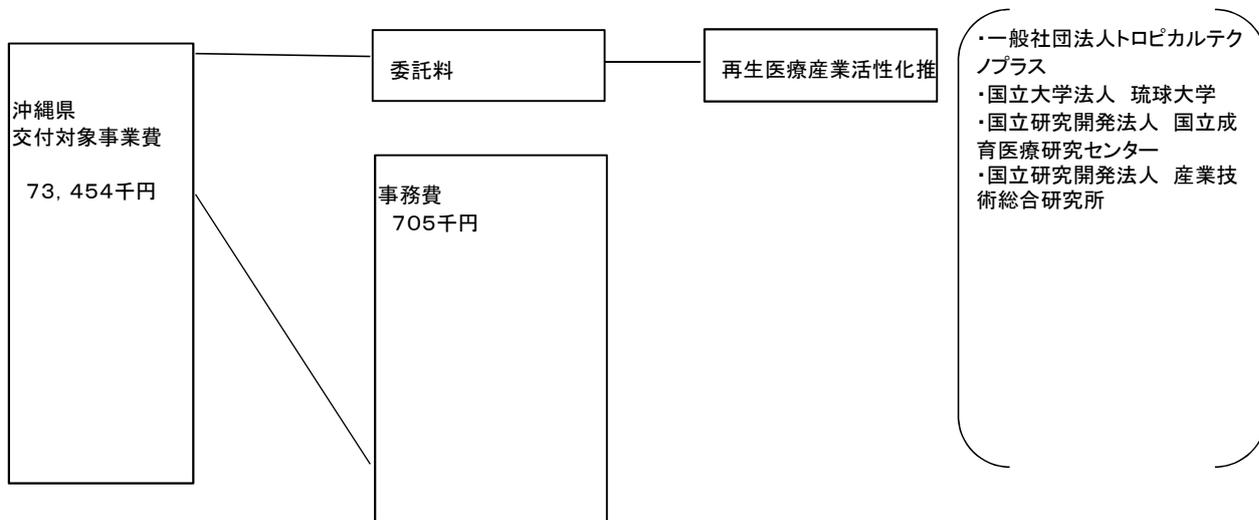
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	153	再生医療産業活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(5)-イ		
			知的・産業クラスターの形成の推進				
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 29 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)	
事業内容	細胞ストックの付加価値向上に向けた、細胞評価技術の開発及び臨床研究対象者の選定を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額		0		0	78,038
		(b) 予算現額		0		0	78,038
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	78,038
	B. 執行済額			0		0	73,454
	うち交付金充当額			0		0	58,763
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	94.1%
予算の状況の説明		・予算の適切な執行により、高い予算執行率となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ストックのための検体を10以上収集		目標			10	
			実績			11	
達成状況説明	・事業開始のための倫理審査委員会申請・承認取得を行い、11検体の脂肪幹細胞をストックした。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (35年度)
	脂肪幹細胞のストックの立ち上げ		目標			脂肪幹細胞のストックの立ち上げる。	脂肪幹細胞を活用した再生医療による治療の提供:1件以上
			実績			脂肪幹細胞のストックの立ち上げた。	
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	・事業開始のための倫理審査委員会申請・承認取得が順調に進み、11検体の脂肪幹細胞のストックを行った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・収集した細胞について、評価技術の確立及び評価基準を定めなければ、単なる細胞の収集となってしまう懸念がある。</p>	<p>・収集した細胞について、付加価値向上のため、細胞の増殖する能力や、どの細胞になりやすいか等の評価を行い、基準策定に必要なデータを蓄積する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・収集した細胞について、分化能試験や増殖能評価試験等を開始する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
73,454	73,454	58,763	14,691		0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成25年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率も高く不用額も少ないことから、予算規模は適正規模と考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類等により確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	150	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	130,607	0	77,183	0	45,298
		(b)予算現額	130,607	0	77,249	0	45,298
		(c)増減額(b-a)	0	0	66	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		130,607	0	77,249	0	45,298
	B. 執行済額		126,515	0	76,101	0	45,140
	うち交付金充当額		101,212	0	60,832	0	36,112
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.9%	#DIV/0!	98.5%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		・執行率は99.7%であり、旅費の残(146千円)等が生じた事による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	中間原料の実証生産試験	目標		1件	1件	1件	
		実績		1件	1件	1件	
	用途開発のための研究	目標		1件	5件	5件	
実績			1件	5件	5件		
達成状況説明	・平成28年度に委託を行った事業者に、引き続き5件の共同研究、1件の調査研究を依頼し実施した。 ・また、共同研究の実施にあたり必要な光学活性有機酸については、平成27年度に設置した実証設備を用いて生産を行い、共同研究実施機関へ供給した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得	目標			3件	5件	
		実績			5件	5件	
	実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発	目標			1件	1件	
		実績			1件	1件	
	健康食品等へ利用するための安全性試験(化合物 塩)	目標					2件
		実績					
進捗状況説明	・「用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得」については、5社の共同研究、1社の調査研究を平成28年度に委託を行った事業者に引き続き委託を行い、研究に着手した。食品・機能性樹脂への展開と同時に、知的財産情報の収集も進めている。 ・成果目標である「実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発」については、光学活性有機酸生産のための実証設備(平成27年度設置)を稼働させ、共同研究に必要な大量の光学活性有機酸を各実施期間へ供給した。また同時に大量生産技術の最適化も行った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①生産される光学活性有機酸の安全性の確認が不足している。食品に添加する場合、人体への影響について調べなければならない。 ②光学活性有機酸の産業利用については、他地域でも検討・技術開発が進められており、競合する可能性がある。	①生産される光学活性有機酸について、安全性に関する情報を蓄積し、食品への展開を含めた幅広い分野への進出を図る。 ②用途開発研究については、他地域の研究開発動向などに注視しつつ、今後の展開が期待される分野を見定め、テーマの内容を絞り込むことで効率的・戦略的な実施が可能となる。

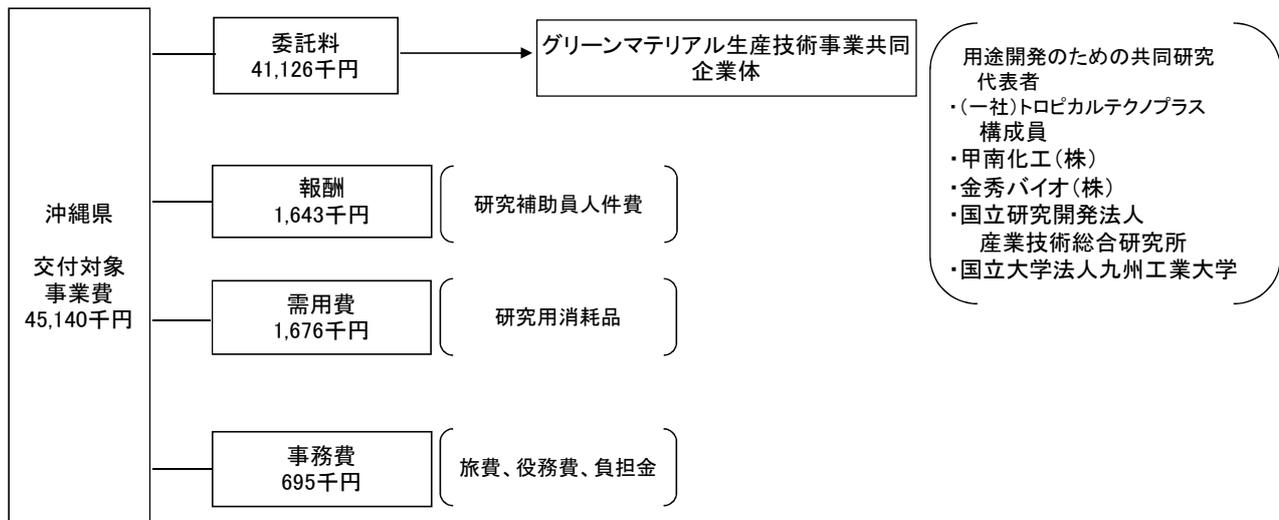
今後の取り組み方針

- ①光学活性有機酸の安全性に関する情報をさらに収集・蓄積するとともに、必要に応じて追加の安全性試験を検討する。
- ②用途開発研究については、これまでの研究進捗状況等を踏まえて、光学活性有機酸の応用展開が期待できる成果となるよう各研究テーマの内容を精査して実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,140	45,140	36,112	9,028	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、継続審査会を開催し委員による適正な評価を行っており、妥当である。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業目的が達成されており、適正である。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確定検査時に書類により確認を行っており、適正である。

資金の流れ、費目・使途の点検評価

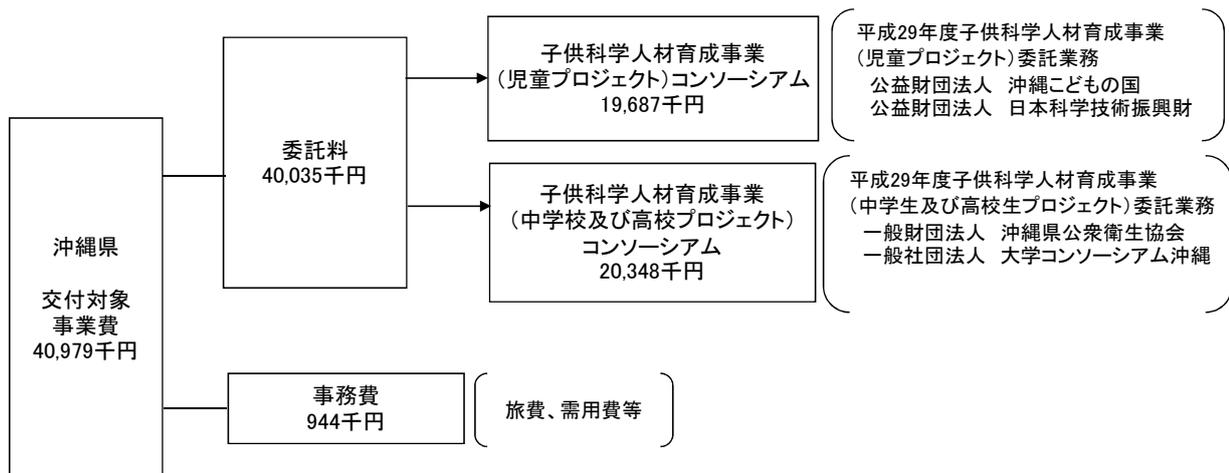
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	子供科学人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-エ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	科学技術を担う人材づくり		
事業内容	科学系人材を育成するため、科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。						
効果発現年度	■当該年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	38,971	—	39,080	—	41,075
		(b)予算現額	38,971	—	39,080	—	41,075
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	38,971	—	39,080	—	41,075
	B. 執行済額		37,528	—	38,818	—	40,979
	うち交付金充当額		30,022	—	31,054	—	32,783
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		96.3%	—	99.3%	—	99.8%
予算の状況の説明		・執行率は99.8%となっており、概ね計画通りに予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	(児童プロジェクト)児童館等の科学教室開催実践指導 (中学生プロジェクト)科学技術実践プログラムの開催 (高校生プロジェクト)最先端科学研究プログラムの開催	目標		(小学生) 10回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	(小学生) 15回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	(小学生) 15回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	
実績			(小学生) 53回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	(小学生) 57回 (中学生) 1回 (高校生) 1回	(小学生) 97回 (中学生) 1回 (高校生) 1回		
達成状況説明	<p>・児童プロジェクトにおいては、主に学童クラブや児童館職員、児童の保護者等に対して目標を上回る97回の実践指導を実施し、634名が受講した。また、出前講座や地域連携による科学イベント等の開催により、8,802人(親等含む)の参加があった。</p> <p>・中学生プロジェクトにおいては、本島北部、本島中南部、宮古島、石垣島の4拠点において46名が参加し、環境、健康・医療、ITロボット、エネルギーをテーマに体験型の実践講座を実施した。</p> <p>・高校生プロジェクトにおいては、42名が参加し、自然科学、脳科学、人工知能科学、遺伝子科学の4テーマについて、合宿型の実践講座を実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	参加者アンケート結果の向学心を示す割合	目標		70%	70%	70%	
		実績		75%	78%	81%	
	【H30成果目標】 (小学生、中学生) 参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 (高校生) 理系進学(就職)希望率	目標					80%以上
進捗状況説明	・出前講座に参加した子供達へアンケート調査を実施した結果、理科や科学の勉強について「とても好き」などの前向きな回答の割合が81%あり、目標値を達成することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本事業において、科学に関する体験型教室を自主開催のための実践指導は、活動目標である15回を大きく上回って推移しており、成果実績にも結びついていると感じられる。	①学童クラブや児童館の職員等に対して、科学教室の自主開催と講師育成に向けた取組みをさらに推進していく必要がある。
	②本事業における出前講座へのアンケートにおいて、理科や科学の勉強について「とても好き」などの前向きな回答の割合が、成果目標である70%を大きく超え、80%台に達した。	②今後とも、本事業における取組みの検証を行いながら、科学技術分野の関心・興味を高め、科学人材を育成していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①今後とも、児童館や学童職員等を対象とした科学教育講師の育成指導や、科学教室の自主開催に向けた取組みを支援については、活動目標を上方修正するとともに、科学イベント等を開催し、子供達が科学技術に触れあう機会の創出に向けた取組みを推進する。</p> <p>②今後とも、科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、大学等をはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした魅力ある科学プログラムを実施するとともに、アンケート調査により事業の効果について検証していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,979	40,979	32,783	8,196	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	